

くぎだん速報

No. 137

日本共産党板橋区議団発行：TEL (3579) 2717 FAX (3579) 2731
URL:<http://www.jcp-itabashi.gr.jp/> twitter:@ItabashiJcp

2023年度決算審査を終えて

2024年10月29日

日本共産党板橋区議会議員団

9月20日開会の第3回定例区議会は、10月28日の最終本会議において、2023年度決算を、共産党を除く賛成多数で認定し、閉会しました。2023年度の区一般会計決算は65億2600万円の黒字となり、国保・介護・後期高齢・東上線立体化の四特別会計も黒字です。区の貯金である基金は、23億2100万円取り崩したものの、その額を大きく上回る55億4400万円を新たに積み立て、基金の総額は、前年より154億円も増え、過去最高の1298億円という異常な結果です。

2023年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5月から「5類」となったことで、区は、検査や医療の体制、相談、生活支援策などを次々に縮小、終了しました。新型コロナ感染の不安もなくなる中、区民生活には、物価高が襲い、インボイスの導入で中小業者が経営難に追い込まれる事態が広がりました。しかし、区が行った生活支援は、ほとんどが国や都によるもので、区独自の事業には8億円しか使われていません。全く消極的でした。一方で、国民健康保険や介護保険料の値上げを行い、徴収強化が行われ、非課税世帯にまで差し押さえが行われました。75才以上の高齢者への負担軽減策も行われませんでした。

人口増や事務移管、児童相談所設置、生活保護受給者の高止まりなど区の事務量は増え続けているのに、正規職員を増員せず、会計年度任用職員頼みになっています。会計年度任用職員は1224人でその内女性が83%1013人です。男女の賃金格差の是正や女性の地位向上とは程遠い実態です。深刻な教員不足に手が打たれないまま教育現場では1000人を超える不登校児童・生徒を生んでいます。

大規模再開発事業は住民合意のないまま、大山地域で34億円、上板橋駅南口で49億円が投入されています。再開発を聖域化し、基金への積み立てを優先した財政運営になっていると言わざるを得ません。

日本共産党区議団は、以上の理由から2023年度決算に反対しました。区議団は、今回の決算審査を通じて明らかにしてきた問題点を引き続き追求しながら区民生活や区内経済優先の区政への転換を求め、取り組んで参ります。

以上